

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社エイジア

東京都品川区西五反田七丁目21番1号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	183,294	209,353	779,007
経常利益（千円）	15,789	29,659	140,355
四半期（当期）純利益（千円）	6,113	15,684	48,894
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数（株）	2,326,200	2,326,200	2,326,200
純資産額（千円）	660,506	739,040	735,527
総資産額（千円）	812,693	899,038	946,859
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	3.45	8.43	27.13
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	3.31	7.92	26.11
1株当たり配当額（円）	—	—	7.50
自己資本比率（％）	77.9	77.9	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,886	△33,762	186,976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△20,970	△8,660	△192,369
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,043	△8,022	6,916
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	513,778	436,983	487,428

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第18期第1四半期累計期間については関連会社を有していないため記載していません。また、第19期第1四半期累計期間及び第18期については、関連会社の重要性が乏しいため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国の経済は、中国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など不安要素はあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした過度な円高の是正や株高の動きを受け、景気には改善の動きがみられます。

当社が属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えつつあります。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当事業年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）※の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に、引き続き注力いたします。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当事業年度も重点的に強化を図ってまいります。

②新製品・サービス開発の推進

比較的大型の新製品・サービスを、当事業年度中に2つ以上発売することを目標に、開発を推進いたします。

③研究開発能力の増強

新製品・サービスの開発力をより一層強化し、当社の中長期的な成長力を高めるため、現状2ラインから成る研究開発体制のライン増強に着手いたします。

これらの取り組みの結果、当第1四半期累計期間においては、売上高209,353千円（前年同期比14.2%増）、営業利益29,013千円（前年同期比89.3%増）、経常利益29,659千円（前年同期比87.8%増）、四半期純利益15,684千円（前年同期比156.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、スマートフォン向けフォームデザイン最適化ツール「SFO for WEBCAS」を発売し、順調に引き合いを伸ばしております。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。

なお、次表に掲載の当事業の売上高総利益率が低下しているのは、前年同期には非常に採算の良い大型案件の受注があったことによるものです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成25年3月期（前期） 第1四半期累計期間		平成26年3月期（当期） 第1四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	増減率
アプリケーション事業	売上高（千円）	156,434	85.3%	184,045	87.9%	27,611	17.7%
	売上高総利益率	69.6%	—	71.7%	—	2.1	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	26,860	14.7%	25,307	12.1%	△1,552	△5.8%
	売上高総利益率	50.9%	—	20.5%	—	△30.4	—
合計	売上高（千円）	183,294	100.0%	209,353	100.0%	26,058	14.2%
	売上高総利益率	66.8%	—	65.5%	—	△1.3	—

※クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ47,820千円減少し、899,038千円（前事業年度末比5.1%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が50,444千円減少したことにより50,552千円減少いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が2,684千円減少した一方で、有形固定資産が4,002千円増加したことにより2,732千円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ51,334千円減少し、159,997千円（前事業年度末比24.3%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ前受収益が22,534千円増加した一方で、未払法人税等が76,911千円減少したことにより49,573千円減少いたしました。固定負債は、繰延税金負債が1,663千円減少したことにより、1,760千円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ3,513千円増加し、739,040千円（前事業年度末比0.5%増）となりました。これは、四半期純利益15,684千円を計上した一方で、剰余金の配当13,945千円を行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ50,444千円減少し、436,983千円（前事業年度末比10.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、33,762千円（前年同期に営業活動の結果得られた資金54,886円）となりました。主な資金増加要因は、その他の流動負債の増加額35,278千円、税引前四半期純利益29,659千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額77,903千円、賞与引当金の減少額13,446千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、8,660千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金20,970千円）となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,285千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、8,022千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金6,043千円）となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額8,801千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、11,654千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	2,326,200	—	322,420	—	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 464,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,860,900	18,609	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	—	—
総株主の議決権	—	18,609	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	464,600	—	464,600	19.97
計	—	464,600	—	464,600	19.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,428	636,983
受取手形及び売掛金	100,527	102,936
仕掛品	4,548	1,993
繰延税金資産	18,200	6,506
その他	19,495	31,228
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	830,180	779,627
固定資産		
有形固定資産	17,146	21,149
無形固定資産	9,762	11,176
投資その他の資産		
投資有価証券	56,813	54,287
関係会社株式	14,359	14,359
その他	18,597	18,438
投資その他の資産合計	89,770	87,085
固定資産合計	116,678	119,410
資産合計	946,859	899,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,815	1,864
未払法人税等	79,928	3,016
賞与引当金	27,776	14,329
その他	87,584	130,320
流動負債合計	199,104	149,530
固定負債		
長期前受収益	1,260	1,155
繰延税金負債	4,034	2,370
資産除去債務	6,933	6,941
固定負債合計	12,227	10,467
負債合計	211,332	159,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	252,266	252,770
利益剰余金	191,995	193,734
自己株式	△76,633	△76,272
株主資本合計	690,048	692,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	7,520
評価・換算差額等合計	10,409	7,520
新株予約権	35,069	38,867
純資産合計	735,527	739,040
負債純資産合計	946,859	899,038

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	183,294	209,353
売上原価	60,778	72,169
売上総利益	122,516	137,184
販売費及び一般管理費	107,189	108,170
営業利益	15,326	29,013
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	4	360
受取手数料	145	81
未払配当金除斥益	—	261
助成金収入	297	—
雑収入	2	73
営業外収益合計	463	783
営業外費用		
為替差損	—	136
営業外費用合計	—	136
経常利益	15,789	29,659
税引前四半期純利益	15,789	29,659
法人税、住民税及び事業税	10,790	2,344
法人税等調整額	△1,113	11,630
法人税等合計	9,676	13,974
四半期純利益	6,113	15,684

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,789	29,659
減価償却費	2,585	2,415
商標権償却	1	8
株式報酬費用	5,665	3,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,195	△13,446
受取利息及び受取配当金	△18	△367
為替差損益 (△は益)	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	65,454	△2,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,641	2,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,647	△1,951
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,002	△105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,944	△11,985
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△512	159
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,307	35,278
その他	7	7
小計	63,882	43,773
利息及び配当金の受取額	18	367
法人税等の支払額	△9,014	△77,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,886	△33,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,508	—
定期預金の払戻による収入	12,210	—
有形固定資産の取得による支出	△444	△6,285
無形固定資産の取得による支出	△1,629	△412
投資有価証券の取得による支出	△29,598	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,970	△8,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	779
配当金の支払額	△6,043	△8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,043	△8,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,872	△50,444
現金及び現金同等物の期首残高	485,905	487,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 513,778	※ 436,983

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	541,778千円	636,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△28,000	△200,000
現金及び現金同等物	513,778	436,983

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,644	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,945	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

前事業年度(平成25年3月31日)及び前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	156,434	26,860	183,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	156,434	26,860	183,294
セグメント利益	59,775	8,117	67,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,893
全社費用（注）	△52,567
四半期損益計算書の営業利益	15,326

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	184,045	25,307	209,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	184,045	25,307	209,353
セグメント利益又は損失（△）	85,848	△161	85,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,686
全社費用（注）	△56,673
四半期損益計算書の営業利益	29,013

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円45銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,113	15,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,113	15,684
普通株式の期中平均株式数(株)	1,774,000	1,859,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円31銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,610	121,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。